

信濃小中学校におけるサポートスタッフの活用について

長野県 信濃町立信濃小中学校長 峯村 均

1 町費支援員による初等部（1～4年）のチーム支援体制

(1) 町費支援員の配置状況

- ① 1・2年生全学級に常勤の学習支援員を配置し、授業や学級づくりへの支援にあたる。
- ② 3・4年生にはそれぞれの学年に1名ずつ常勤の学習支援員を配置し、授業の学習支援にあたる。

※学習支援員は教員免許を有する者を配置している。

- ③ 初等部の特別支援学級(知障・自情障)には非常勤(6 h/日)の生活支援員を配置し、生活支援にあたる。

※生活支援員は、必ずしも教員免許を必要としない。

(2) 支援員によるサポート

- ① 授業での個別支援
- ② 発達障がい等で、教室を歩き回る子や教室を飛び出す子への支援
- ③ 子どもの様子について気づいたことを担任へ情報提供
- ④ 教材づくりや学級事務(名簿作成・保健簿記入等)等の担任への支援
- ⑤ 放課後の下校指導、地域の見回り

(3) 学習支援員、生活支援員を配置したことで

- ① 信濃町では、26年度より、初等部は町独自の30人以下学級を実施しているが、さらに常勤の支援員が入ることで、学習の個人差に応じてきめ細やかな個別指導が可能になった。

- ② 1・2年では、衝動的な行動をとる児童に学習支援員が対応することができるため、担任は全体の指導を続けることができる。

・学級崩壊が起きない。

・各小学校時代と比べ学級の児童数は増えたが、入学後、学級が安定してくる時期が早まった。

- ③ 経験の浅い担任の学級でも、インクルーシブ教育が可能になった。

・発達障がい傾向の児童が悪者にされない。

・学習支援員が常勤であるため、担任と学習支援員との情報交換が密にでき、課題を有する児童への具体的な支援のあり方を工夫することができる。

- ④ 教材づくりや学級事務等を学習支援員が担当してくれるため、担任が教材研究や授業構想に関わる時間が確保でき、授業が充実してきた。

- ⑤ 経験の浅い担任の学級にはベテランの支援員を配置することで、経験不足を補ってもらえている。そのため、若い講師が担任しても、保護者からのクレームは少ない。

- ⑥ ベテランの担任の学級には、教師を目指す若い支援員を配置し、支援をしながら質の高い授業に触れる機会となっている。本校で支援員を務めた若者が、正規採用されたり他校で講師を務めたりした場合、即戦力として活躍している。本校の支援員システムが、教員養成のインターンの機能を果たしていると言える。

2 高等部（5～9年）の教科担任制と全学級に副担任を配置しての学級づくり

(1) 町費講師の配置状況

本校では、5年生からの教科担任制を実施するため、そして高等部全学級に副担任配置してチームによる学級づくりを進めるために、以下のように町費講師を配置している。

- ① 教科指導に関わる町費常勤講師…8名（高等部の副担任を務める）

[社会1名・数学2名・理科1名・英語2名・体育1名・家庭科1名]

- ②教科指導に関わる町費非常勤講師…1名（家庭科）
 - ③リソースルーム(学習障害等に対応する通級指導教室)に関わる町費非常勤講師（2名）
- (2) 町費講師が配置されていることによるメリット
- ①教員配当基準の教員だけでは困難な、5年生からの教科担任制(国語を除く)が無理なく実施できている。
 - ②5年生から教科担任制を実施することで、5・6年生の授業満足度がとても高い。
 - ・学校が楽しい 3・4年…85% 5・6年…84%
 - ・授業が楽しい 3・4年…83% 5・6年…90%
 - ・もっと知りたい やってみたい 3・4年…77% 5・6年…89%
 - ③高学年の知的好奇心を満足させる授業が行えるため、小5ギャップが生じにくい。
 - ④学級事務等を副担任と分担できるため、教材研究や授業構想に関わる時間が確保でき、授業が充実してきた。
 - ⑤児童・生徒数が1学級30名を超える学年の数学・理科をTTで行うことができ、個人差に対応した個別指導ができる。
 - ⑥町費講師の配置により、本校では20代の職員が21名と、長野県でも突出して多いが、そのことが中堅・ベテラン教師の「若い職員を育てよう」という意識を育み、学校の活性化に繋がっている。
 - ⑦本校には、他校で精神的な要因で療休・休職経験を有する職員が3名配置されているが、校務分掌を複数で担当しお互いに協力し合って職務に取り組める体制が整っているため、3名とも生き生きと勤務できている。
 - ⑧小学校の外国語活動では、全時間、担任＋英語科職員＋ALTによる3人での授業が実施できている。
 - ⑨20代職員(県費講師・町費講師・町費支援員)が自主的・定期的に研修会を開き、授業力の向上に励んでいる。そのことが、中堅・ベテラン教師を刺激し、職員の向学の気風を育てている。
 - ⑩教科指導にあたることのできる職員が多いため、各職員の持ち時数の中に特別支援学級に関わる時間を組み込むことができ、全職員が通常学級の授業でも特別支援教育視点からの指導を取り入れることができている。
→インクルーシブ教育の可能性が広がる。

3 外部機関と連携しての適応支援

(1) 信濃小中学校の外部機関の支援者

町のSC	発達障害	教育相談	自立支援	県のSC
------	------	------	------	------

町のSCが月・火、NPO法人の発達障害のアドバイザーが水、県の特別支援学校の教育相談担当者と自立支援担当者が木、県のSCが金に、それぞれ学校に来て、児童生徒や保護者、職員の相談や支援にあたってくれている。

(2) 日常的な個別支援会議

- ①本校では、子どもたちの発達課題に対応するたびに個別支援会議が日常的に開催されている（毎年のべ200回程度）。

上の外部機関の支援者が、個別支援会議にも関わり、専門的な視点から助言をしてくださるので、保護者の支援会議に臨むハードルが低くなってきている。また、我が子の課題をきちんと受け止め、学校と同一歩調で子どもの支援にあたろうとする保護者が増えてきている。

②支援会議におけるチーム支援体制

- ・本校の支援会議は、トータルコーディネーター・特別支援支援コーディネーター・学級担任・副担任・支援員・外部機関の支援者・保護者で開催されることが多く、場合によっては校長・副校長・教頭も出席する。
- ・支援会議に同席する副担任や支援員が、記録をとり、2～3日中に校務支援システムにアップし、全職員で情報が共有される。
- ・記録を担当する若い職員は、支援会議に出席し、記録をまとめることが、子どもを理解し、具体的な支援について考える研修の場にもなっている。
- ・様々な立場の職員で支援会議を行い個々の児童・生徒の課題を考えることで、担任が一人で抱え込むのではなく、みんなで問題解決していこうという意識を育むのに役立っている。80名を超える職員がいる中、新しい仕組みの学校を創るという超多忙な3年間、精神的な要因で療休に入る職員が出なかったのもチーム支援体制に因るところが大きいと考える。

(3) リソースルームによる個別支援

来年度から、本校に発達障がいの通級指導教室が設置されることが認められたが、本校では開校当時から町独自で3つのリソースルーム（発達障がい・学習障がいの通級指導教室）を設け、それぞれの教室に町費講師をあて、個別指導に取り組んできている。

学習の遅れによってやる気をなくしたり、不適応になったり、不登校になったりする恐れのある児童生徒を、リソースルームで一人一人の特性に応じた個別指導を行うことによって、学習に意欲を持たせ自尊心を高めることに効果を上げている。

来年度は、2名の常勤と3名の非常勤がリソースルームの担当として、外部指導者による研修に取り組みながら、一層の充実を図っていききたいと考えている。また、リソースルームのノウハウを、通常学級の担任に広めることで、インクルーシブ教育の充実を図っていききたい。

4 子どもたちの授業や活動へのサポート

(1) 専門家によるサポート

- ①東京音楽大学の教授・学生・附属高校生のサポート（町の産業観光課の協力）
 - ・東京音楽大学の先生方による吹奏楽部の生徒への個人レッスン
 - ・東京音楽大学附属高校の生徒や東京音楽大学の学生による音楽鑑賞会を毎年実施。
 - ・東京音楽大学でプロの演奏家を目指す学生と本校の吹奏楽部との合同演奏会を毎年実施
- ②洗足学園音楽大学のピアニストの末高明美先生によるオペレッタの指導（3年）と童話館での公演を毎年実施
- ③9年生の卒業時に、元・東海大学教授の近藤卓先生の「命の授業」を毎年実施。
- ④作曲家の富澤裕先生による合唱指導を毎年実施。
- ⑤調理師の吉富等さんのアジの3枚おろしの授業（毎年7年生が全員実施）
- ⑥その他
 - ・クッキングコーディネーターの浜このみ先生の調理実習
 - ・写真家の中谷吉隆先生のフォト俳句
 - ・信越放送の三島さやかキャスターによる「伝える」ことの授業

・元オリンピック選手の今井博幸選手のクロスカントリースキーの授業等々。

各学年や教科で、積極的に専門家の協力を得ての授業が年々盛んになってきている。

(2) 信濃町の学芸員の先生によるサポート

信濃町には、一茶記念館・黒姫童話館・野尻湖ナウマンゾウ博物館の3博物館があり、それぞれに学芸員の方が配置されている。様々な授業や活動に学芸員の先生方の協力を得ている。

①信濃町の民話（2年）…童話館

2年生が「ふるさと学習」として取り組んでいる信濃町の民話の学習に、童話館の学芸員が、実地探索や読み聞かせ等で協力。

②川の流れ 関川 苗名滝～直江津港（5年）…ナウマンゾウ博物館

関川の最上流から直江津港までナウマンゾウ博物館の学芸員の指導で、観察や実験を交えながら学習を進めていく。スクールバスを使うことで、1日で最上流から河口まで現地で体験的な学習ができる。本校ならではの特徴的な授業となっている。

③大地のつくり（6年）…ナウマンゾウ博物館

④信濃町の石像文化財（6年）…一茶記念館

⑤一茶カルタの鑑賞（初等部）…ナウマンゾウ博物館

⑥信濃小中学校のための演劇鑑賞会（初等部）…童話館

黒姫童話館のイベントとして毎年行われている「くるま座」の公演に併せて、信濃町の民話の演劇を初等部で観劇。毎年新しい信濃町の民話を劇化し、公演していただく計画。

来年度からは、高等部対象に、古典の教材となっている「竹取物語」、「平家物語」、「枕草子」等を公演していただく計画。

⑦俳人・神野紗希さんの俳句指導…一茶記念館

一茶記念館の事業として行っている俳人・神野紗希さんの俳句指導を、来年度、信濃小中学校の生徒を対象に行っていただく予定。

※町の博物館の事業と、信濃小中学校の授業を関連させることで、児童生徒に、プロの指導を直接受けたり、プロの演技を鑑賞したりすることが可能になってきた。

(3) 地域の人たちによるサポート

①クラブ活動

4～6年生のクラブ活動。13のクラブ全てにおいて、指導者は全て地域の方に依頼。職員はコーディネーター役を務める。クラブの時間は子どもと一緒に指導を受ける。職員のコーディネート力の向上に大きな効果があった。

②毎朝の読み聞かせ

③畑や田んぼの栽培活動

それぞれの学級にサポーターがつき、指導を受けて野菜や米の栽培に取り組んでいる。4年生の米作りには、CWニコルス財団の協力を得て、水生動物・植物の学習や環境教育の指導を行っていただいている。

また、収穫した野菜や米の調理の際も、地域のお年寄りがサポートに入り、郷土料理の紹介をしていただいたり、安全に調理実習が進むよう協力して下さったりしている。

④家庭科の被服領域のサポート

家庭科の裁縫やミシンの実習では、作業の個人差が大変大きい。町の手芸クラブのお年寄りが、実習の際にサポートに入ってくださっているので、個のつまずきに応じた支援が的確にでき、進度に差が見られなくなってきた。

⑤自然体験へのサポート

本校では、各学年、豊かな自然の中に飛び出しての体験活動を大切にしている。野尻湖での湖水浴やカッターボート体験。冬の黒姫での自然観察。また、学年の発達

段階に応じて挑戦するふるさと登山。それぞれの活動に地域の方々がサポートしてくださっているので、教師では指導できない様々なことを学習させることができている。

(4) 地域の方々の発想で

①世界各国の大学生と交流する場の実現

「信濃町の生徒に、広く世界の人たちと触れる機会を設けて、大きな視野で生き方を考えられるようになってほしい」という町民有志の方々の願いから、世界の大学生と交流する場が昨年度実現した。今年度からは、キャリア教育の一環としてカリキュラムの中に位置づけ、町民の方の協力を得ながら取り組んでいる。

②地域で進める通学合宿

地域が主体となって、信州大学の学生の協力を得ながら平成25年度から、4年生・6年生を対象とした5泊6日の通学合宿の実施。

③子ども模擬議会

「ふるさと学習」で自分たちの生まれ育った信濃町について考えてきた9年生に、町の議会から子ども模擬議会の場を提案していただいた。活動の集大成として位置づけることができたとともに、オフトークを通して全町民に9年生の学びの姿を発信することができた。

④環境整備

地区の商店街の方の発案で、児童生徒会の清美委員会と協力して、ブロック花壇を整えていただいている。

(5) 外部講師や地域講師と協力して授業を進めることを通して

①教師だけでは体験させてあげられないことを、地域講師や外部講師の協力を得ることで、児童生徒に質の高い体験をさせることが可能となった。

②児童生徒にとっては、身近な地域講師に学ぶことを通して、学校以外も学びの場であること、教師以外の方も自らを育ててくれる存在であることを知るとともに、「ふるさと信濃町」の素晴らしさを実感することができた。

③以前は自分の授業に他者を入れることに消極的だった職員も、児童生徒の満足げな表情や意欲的な取り組みに接することで、外部講師や地域講師とともに授業や活動を創っていくことに前向きに取り組めるようになってきた。

④外部講師や地域講師とともに授業や活動を創っていくことを通して、教師の資質としてこれから大切になっていくコーディネート力を育むことに繋がった。

⑤児童生徒と関わることは、地域講師にとってもやりがいのあることであり、学校に関わることによって、町の子どもたちを学校と一緒に育てていこうという意識を高めることに繋がっている。

5 最後に

小中一貫教育校として開校して3年目を終えた今、一番感じることは、施設一体型小中一貫教育校という仕組みが、「中学生」の育ちが顕著に認められる学校の形であるということである。日常生活を通して、小学校の低学年と関わることで「ケアリング」と「ヒーリング」、「憧れ」と「誇り」という関係が生まれ、中学生の心を育てていくのであろう。

ただ、現行の小学校、中学校の教員配当基準では、教職員の仕事量が膨大になり、本校のような姿は生まれにくいと考えられる。

本校では、町費講師11名、町費支援員8名の配置があるため、初等部におけるチーム支援や高等部における教科担任制が無理なく実施でき、効果を上げている。

また、低学年の段階で支援員との2人体制で学級づくりを進めることにより、中学年以降での学級崩壊を防げているという手応えもある。経験の浅い講師が担任を務める学級でもインクルーシブ教育を行うことができるのも、支援員によるサポートやリソースルームという学びの場があることが起因していると考えられる。

町費講師や町費支援員が多くなると必然的に若い職員が多くなるが、そのことが中堅・ベテラン職員のモチベーションを高め、学校全体の活性化に繋がっている。

町費講師・支援員にとっては、大学を出ていきなり担任をするのではなく、経験豊かな教師が担任する学級の支援員、副担任を務めることが、教師としての力量を高める研修として効果を上げている。これからの教員養成のあり方として、インターン的な役割として、支援員や副担任の体験を制度化していくことも意味があると考ええる。

地域講師や外部講師の活用は、小中一貫校でなくてもいくらかでも取り組むことができる。そして、授業の目的や展開を十分に相互理解した上で、地域講師や外部講師を活用することによって、極めて質の高い学びが期待できる。ただ、概して教師は閉鎖的で、自分の授業に他者を入れることに抵抗を感じる傾向が強い。本校でも、開校1年目に、トップダウンで、クラブ活動の指導を地域講師にお願いすることを行った。職員が地域講師、外部講師によって、クラブ活動の時間、子どもたちが目を輝かせて活動に取り組む姿に触れ、2年目、3年目と加速度的に地域講師、外部講師の活用が広がってきた。

新聞報道で、「義務教育学校」という新しい学校種が閣議決定されたことを知った。これからの時代の学校の形として、小中一貫教育校の可能性を強く感じている。

義務教育学校がより大きな成果を上げていくためには、教員配当基準を単純に「小学校＋中学校＝義務教育学校」するのではなく、1～2割増し程度の教員配当が必要であると考ええる。